第4回 福知山市企業交流プラザあり方検討会議事録

【日時】令和6年7月30日(火)13:30～15:30

【場所】福知山市役所ハピネス会議室1

【出席者】委員7名（うち1名オンラインによる参加）、アドバイザー1名、京都府脱炭素社会推進課2名、事務局8名

【配布資料】レジュメ、京都府資料（資料1）、福知山市資料（資料2）、松原委員資料（資料3）、調査結果報告1（資料4）、調査結果報告2（資料5-①、資料5-②、資料5-③）、補足資料（資料6）、提言書構成案（資料7）

- 1 開会
- 2 議題
- 3 閉会

- 1 開会

- 2 議題

（1）脱炭素・エネルギー分野に係る報告及び意見交換

▶委員長

- ・本日も、議題に沿って進行させていただく。
- ・まず議題（1）脱炭素・エネルギー分野に係る報告及び意見交換の方に移る。
- ・これについては、前回5月の末にあった検討会の際に確認したとおり、脱炭素やエネルギーに関することを論点として確認したところである。
- ・今日はまず最初に行政の視点から、当部門に関する動きやビジョンを説明いただく。
- ・まず京都府の脱炭素社会推進課より説明をお願いする。

▶京都府脱炭素社会推進課

- ・京都府の脱炭素に係る動きについて説明させていただきたい。
- ・（資料1、3ページ）より、地球温暖化対策についてである。2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロにすることを、西脇知事が2020年に宣言した。
- ・それに向けて、2030年までに、排出量を2013年度比で46%以上削減することを目標としている。
- ・（4ページ）こちらが計画の進み具合である。
- ・直近の実績2021年の排出量は、2013年度比で約20%減になっているので、今のところは順調

に進んできているというところである。

- ・（5ページ）目標達成のためには、省エネのほか、再エネの導入も必要である。
- ・再エネの導入量・使用料の目標についても設定している。再エネの導入量についてはグラフをご覧のとおり、着実に増えているが、まだまだ加速的な導入が必要という状況である。
- ・（6ページ）脱炭素社会の実現に向けては、実行力のある温室効果ガス削減の取り組みが必要になる。
- ・こちらに京都府の脱炭素施策の体系について載せているが、例えば条例により、一定規模以上の建築物の新築それから増築される際には、再エネ設備の導入を義務づけているとか、大規模な排出事業者に対しては、排出量削減計画書、実績報告書の提出を求めている、こういった条例の制度を持っている。
- ・こうした環境施策の他に、ゼロカーボンものづくりによるゼロカーボンまちづくりを目指した「ZET-valley構想」や、産業分野の施策であったり、あるいは環境教育、それから農業施策なども含めて、我々の環境セクションだけでなく、全庁的な脱炭素の取り組みを進めているところである。
- ・（7ページ）こちらの地図にあるように地域の再エネポテンシャルを最大限に活用した地域共生型の再エネ導入に向け、府内各地で実施している取り組みである。
- ・福知山市関連で申し上げますと、グリーン水素の導入拡大を目指し、実証事業を行っているほか、福知山市内の地域新電力による、市民協働型太陽光発電の導入促進も行われているところである。
- ・（9ページ）長田野工業団地の企業の脱炭素化に関する再エネの最大限の導入に向け、国や福知山市、それから民間企業と連携し、工場の屋根であったり、これまで再エネが利用されていない、例えば駐車場だとか、農地やため池、こういった場所での導入に向けて、環境と経済の好循環の創出を検討しているところである。
- ・また、水素やペロブスカイト太陽光など、こうしたポテンシャルの高いエネルギー、新技術についても積極的に活用を検討していきたいと考えている。
- ・（10ページ）水素事業の関係だが、水素に関しては、令和3年度から燃料電池フォークリフト（FCFL）の実証事業を実施しており、長田野工業団地内の企業にもご協力いただいたところである。
- ・今後はFCトラック、水素を燃料とした燃料電池トラックだが、こうした商用車を活用した実証も実施して、府中北部での水素需要の拡大や水素ステーションの誘致等に努めていきたいと考えている。
- ・この実証事業は令和3年度から3年間実施してきた、残念ながら今のところまだ実際の導入には至っていない状況である。
- ・一方で、これまでは水素は怖い、危ないといったイメージが多かったが、適正に扱えば危ない

ものではないことがわかったという声もいただいた。

- また昨年度に長田野工業団体内の企業にアンケートを実施したところ、回答いただいた企業のうち約7割は、水素関連機器の導入に関心を持っておられるなど、機運醸成という点では効果が見られたと考えている。
- 水素利活用については、企業及び皆様のご理解が必要であり、これまでからイベントでの啓発、セミナーの開催等を行ったところである。
- 今後、実際に水素利用の導入を検討するにあたり、例えば法規制であったり、必要な資格等、こうしたことにも理解していただく必要があると考えているので、水素の利活用を踏まえた人材育成の研修も行っていきたい。
- また昨年実証をさせていただいたが、実証を始める前には企業交流プラザで定期的に行われている工場長会で説明させていただいた。
- 当日は研修であったり、府内企業からの情報提供等が行われていたが、団地内の企業がこのように一堂に会され、情報共有されている場があることは非常に素晴らしいことである。
- 最後にまとめであるが、脱炭素社会の実現に向けては、徹底した省エネや再エネの導入拡大に加え、困難な部分については、水素エネルギーなどの次世代エネルギーの活用も不可欠となっている。
- さらに次世代太陽光などの新たな技術の活用、オープンイノベーションの創出など産業振興に資する取り組みも重要である。
- 高速道路網も発展し、関西中北部のゲートウェイである長田野工業団地の先進事例の構築を目指し、国や福知山市、周辺自治体とも連携した取り組みを展開していきたいと考えている。
- 先に行われたアンケートの方で、企業交流プラザの防災拠点としての機能を求める声もあったと聞いている。例えばだが、企業交流プラザに太陽光を設置したり、あるいは企業で設置されている太陽光を土日等の優良電力を使って水素を製造して貯蔵すれば、非常時にはその水素を使った燃料電池で発電して防災拠点として機能するという事も考えられるのではないかなと思う。
- 長田野工業団地はできて50年経過し、次の50年に向けて脱炭素的な視点も求められている中、この福知山市企業交流プラザが先進的な取組みと一体となり、京都を代表する脱炭素のシンボル拠点となることを期待しているところである。

▶委員長

- こちらに関して、質問等あればご発言いただきたい。また後で時間はとるので、その際でも問題ない。

(質問なし)

- 続いて福知山市エネルギー・環境戦略課の方から説明をお願いします。

▶事務局

- ・（資料2）大きく4つの項目のポイントを抜粋して説明する。
- ・（1番）導入の部分であるが、日本が2050年ゼロカーボンシティを目指す中、本市におきましても、2050年ゼロカーボンシティを目指すということで、2021年の審議会の中で、宣言させていただいた。
- ・（7、8ページ）本市としても、ゼロカーボンを推進する専門のセクションを設け、取組みを進めているところである。
- ・（10ページ）これまで本市の脱炭素に係る取組みの経緯である。2015年に「福知山市再生可能エネルギー活用プラン」を策定し、その後地域新電力を含む連携協定を結びながら、地域脱炭素を進めてきた。
- ・（11、12、13ページ）本市で再生可能エネルギー活用プランを基に地域新電力と連携して地域脱炭素を進めてきたことを示している。
- ・この協定の中でまずはモデル的に事業を進めるということで、15ページから事例の紹介をさせていただいている。
- ・本市としては、脱炭素を進める中で環境問題に対する対応も当然ながらこの活動を通して地域によりプラスになる取組みということで地域裨益型事業を優先的に行うということで進めてきた。
- ・その一つとして、市民の皆様から市民出資をいただきながら行うオンサイトPPA事業である。
- ・公共施設を活用し、地域の方々から出資をいただいて、その出資金を事業費に充てながらオンサイトPPAというかたちで太陽光発電設備を設置し、地域で使う電気を作って使うという取組みをした。
- ・現在では、全部で7箇所の公共施設でこの事業を進めている。
- ・（18、19ページ）実際に行っている事業について載せている。
- ・（20ページ）この取組みについて、地域の方々に少しでも還元させていただく脱炭素のモデルを作るということで、地域新電力を中心に進めていきながら、市民の方々に事業費を出資いただけてきたというところであるが、その出資いただいた方々には、太陽光発電事業の中で生み出された売り上げの一部を活用させていただき、返礼品として配当をお配りするとか、地域の交流施設の利用券のセットなどを返礼品としてお渡しするなど、地域の方々にとって少しでもプラスになるようなかたちで脱炭素の取組みを進めている。
- ・この取組みが先進的な取組みということで環境省の事例集にも掲載いただき、全国のモデルとして紹介させていただいている。
- ・（23ページ）福知山城を再エネ100%で運営するという取組みも実施した。
- ・脱炭素の取組みが環境配慮だけにとどまらず地域のブランディングや地域のPRにつながるこ

とを意識しながら進めてきたところである。

- ・（26ページ）これは地域に裨益された具体的な取組みの分かりやすい事例として紹介させていただくものであるが、先ほどの地域新電力と一緒に、地域でできた電気を地域の方にお届けした際の売上げの一部を地域の課題解決に還元するというモデルを作って進めてきた。
- ・例えば、子育て支援施設の運営費に地域の脱炭素を通して売上げたエネルギー代金の一部を還元する、また学校の取組みなどに寄付をして地域の活動を活性化させる、こういったことを脱炭素を通して後押ししてきた。
- ・最後の項目になるが、こういった取組みをモデル的に進めてきた一方で、昨年度から新たに「福知山市エネルギー・環境基本計画」を策定し、脱炭素の部分をより一体的に、かつ加速度的に進めるということで計画をスタートさせた。
- ・（30ページ）本市の排出されている温室効果ガスの排出量の現状を紹介させていただいているが、産業部門を筆頭に運輸・業務部門に多くのCO₂が排出されている現状のなかで、31ページで示す通り計画の中では具体的な節目・年度においてCO₂排出量をこのような推移で下げていきたいと考えている。
- ・基準年度の2018年度が1,115千トン排出されていたものを2030年度までに597千トンまで下げ、2050年にはゼロにしていくシナリオを描いている。
- ・この目標を達成させるプロセスの中で再生可能エネルギーの将来の需要についても具体的にこの計画に示している。特に電力部門（再エネ）においては2050年に1,586 GW h /年 まで引き上げていきたいと考えている。
- ・こういった地域全体を対象とした脱炭素の取組みを進めていく中で、33ページは長田野工業団地の取組みに触れているが、産業部門の集積地である長田野工業団地においてもCO₂排出量を少しでも下げていきたいというところで、2022年、2023年においては工業団地立地企業から脱炭素に関する方向性、また関心度合いについてアンケートさせていただいた。
- ・そのアンケートの結果をピックアップして説明させていただくと、温暖化対策に関する目標や取組みがあるといった事業所が半数以上あった。
- ・中には国が定める基準を上回って設定されて具体的な取組みをされている事業所もあった。
- ・サプライチェーンの中で様々なステークホルダーから脱炭素に関する要求・要望があるかという質問をさせていただいたところ、14社からそういった要求があるという回答をいただいている。
- ・社会の流れの中でサプライチェーンの中においても、脱炭素に関する取組みは切っても切り離せない状況にある。
- ・このアンケート結果を踏まえ、脱炭素の面においても長田野工業団地を重点的に、まずは工業団地の脱炭素を進めていかないといけないと考えている。
- ・そういった流れの中で、35、36ページですが、本市の方向性につきましてはまず産業の集積

地である長田野工業団地に絞って地域脱炭素を促進するために促進区域ということで設定できないかというところで福知山市環境審議会などで検討させていただいている。

- ・この促進区域を設定した後、具体的な取組みをしていただく際には、促進区域を設定することで一定の優遇措置を受けていただくことができるので、こういったところをセットに長田野工業団地の脱炭素化を推進していけないかと考えているところである。
- ・37、38ページだが、促進区域の設定を見据えて今年度から本市が具体的な研修プログラムを開催させていただく。第1回～第3回と検討案ではあるが、長田野工業団地立地企業に対して、脱炭素面においてどういう課題を持たれているか、そういった課題がある中で具体的にどういった取組みをすればよいのか、といったところを意見交換しながら進めていきたい。

▶委員長

- ・資料2について、質問事項があればご発言いただきたい。
(質問なし)

- ・次に資料3に関する説明をお願いします。
- ・資料3に関しては投影のみとなるのでご了承ください。

▶委員

- ・建築分野から脱炭素についてお伝えしたい。
- ・気候変動対策による温暖化防止活動について、日本では普段我慢して、苦しいことをして節約するイメージが強いが、世界的に実施されたアンケートによると、気候変動対策はどのようなものかということで、世界平均では生活の質を高めるという回答が7割近くあった。(日本は17パーセント)
- ・こまめな省エネや節水などが温暖化防止活動であるかのように、少しネガティブなイメージを持たれたのかもしれない。
- ・脱炭素の建築はざるで水をくむようなもので、熱性能の良い建築であり、光熱費が減り、健康水準が上がるといって研究が進んでいる。そういったイメージを持ってもらうことが大事である。
- ・省エネは基本的にはエネルギーを無駄遣いせず、快適さを維持しながらエネルギーを減らしていく。
- ・日本では寒いことや暗いことを我慢することに対して省エネという言葉を使っている側面があるが、脱炭素の研修や勉強をすることにより明るいイメージにつなげていきたい。
- ・基本的な内容は京都府や福知山市の説明があったが、省エネを掲げるためには空調関係がかなり大きい。建物の外壁の断熱や窓の断熱、ガラス1枚では断熱効果が薄いので二重三重にすると効果が見えてくる。
- ・地域産の木材を使うことも環境配慮につながる。

- ・官公庁の建物は一般競争入札により建設費が決まってしまうが、光熱費、ランニングコストを考えれば20年、30年維持できる性能のいい建物を建てればプラスになる。
- ・性能が良くてエネルギーの少ないものを目指すのが理想的である。
- ・京都府資料（資料1）の4ページを見ると、温室効果ガスの排出量が順調に減っているとなっているが、実は若干リバウンドしているようにも見える（スライド資料）。京都府の温暖化対策プランの委員会に入っていたため、このような事情を聞いて、温暖化対策プランの改定のとときに今後は京都府内で新築で建てる際には京都府脱炭素社会推進課と相談するようにと明記した。その第一号が舞鶴警察署である。昨年のプロポーザル審査の際に、性能のよい建物、いわゆるZEBに合致する案に決まった。
- ・ZEBは太陽光等で創り出すエネルギー（創エネ）と省エネルギーを足すと実質0になる仕組みである。それに対してNearly ZEBは75%程度、ZEB Readyになると50%程度、ZEB Orientedになるともっと少ない、といった等級がある。
- ・ZEBとなると厳しいが、ZEB ReadyやNearly ZEBであれば目指すことが可能かと思う。
- ・実際にZEBは各自治体や各企業が宣伝として使われており、脱炭素の象徴となっている。
- ・企業や地域住民、各企業の社員が何か発信できるような場になればいい。
- ・先ほど福知山市の説明にもあったが、防災拠点として再生エネルギーの活用や、あるいは電気自動車（EV）から使えるようにするなど、そういったことで住民や社員の安心感にもつながる。

（ZEBの事例紹介）

- ・規模が近い事例として、松野町役場新庁舎・防災拠点施設を紹介したい。松野町は愛媛県で一番人口が少ない町で3,000人程度である。
- ・建設経過や事業費はかなり参考になると思う。建設経過ではパブリックコメントの募集や説明会を実施するなど、いい意味で住民の関心を集めていくようなことを実施している。
- ・企業交流プラザであれば各企業や社員、近隣住民に関心を持っていただき、意見をいただくというプロセスが考えられる。ここに書いている設計コンセプトといったベースになるものをこの検討会の提言にもつながるのではないか。
- ・松野町役場新庁舎は磨き丸太がかなり強調されている。2つの大きなコンセプトがあり、1つ目が災害対策機能を兼ね備えた環境配慮型庁舎である。床吹き出し空調を採用しており、設備・機械の技術を駆使している。災害対策とセットで、停電になっても太陽光で発電して対応している。
- ・2つ目が地域産木材の活用である。後で紹介する守山市役所もそうだが、町有林を伐採して調達している。その伐採後には子どもたちも含めて植樹を実施している。
- ・地域産木材を目立つように使っており、会議室や議場にも活用している。

- ・守山市役所を紹介したい。1か月前に現地へ行き、写真を撮ってきた。
- ・天井のランタンを一つのデザインとして地元産木材を使っている。びわこ杉のCLT耐震壁の採用や、階段の踊り場には地域の特産品の絵を描いて宣伝している。
- ・床面も落ち葉が落ちているかのような雰囲気になっている。その他にも、琵琶湖岸の葦を和紙にすき込んだ壁紙や近江牛の革を椅子に使っている。
- ・福知山市の取組みで市民出資発電所についてであるが、市民出資が非常に短期間で集まり、出資しようとしても打ち切りとなったと聞いている。地域にとっていいことだというメッセージを発するとお金や労力を出していただけるので、そういったことを意識したいところである。

▶委員長

- ・ありがとうございました。今の説明の中で何か質問等ありますか。
(質問なし)
- ・ここまで京都府、福知山市、委員から脱炭素の観点から様々な情報提供や知見をいただいたところである。
- ・今回の企業交流プラザの施設更新を考えるにあたって非常に重要な視点になることは間違いのない。環境配慮や脱炭素に係る費用を見ていきたい。
- ・これまでの説明を踏まえて、意見交換していきたい。ここまでの話を聞いて、企業交流プラザの施設更新を考えるにあたって京都府、福知山市、委員の情報提供や知見を踏まえて、お気づきの点や意見があればご発言いただきたい。
- ・感想やコメントでも構わない。
- ・まずは立地企業の代表、工場長会よりご意見をいただきたい。

▶委員

- ・環境や脱炭素が今日のテーマということで、私としては新しい企業交流プラザに導入したらどうかと提案しようと思っていたら、まさにその話が出たので非常にうれしいと思った。
- ・私が調べたことであるが、木を切りCO₂を吸収する森がなくなると環境に悪いということではなく木を切ったことによって新しい木を植林し、森林保全や国土強靱化政策につながる気がしている。
- ・木を切ったあとにこのまま木材を使っていけば、一回閉じ込めたCO₂は木材の中にずっといるということなので、何十年と木造の建物を活用できる。新しく木を植えて、大きくなったら切って、森を保全していくことは脱炭素だけでなく素晴らしい取組みである。
- ・長田野工業団地は全体的に調子がいいが、新しい製造棟を建てているのになぜ木造でないのか

と思う。私はアネックス京都三和への進出計画があるが、そこを木造で建てたい。

- ・エコカーとガソリン車では明らかに環境にいいのはエコカーであるが、（値段が）高いということでEVやハイブリッドに対して政府は補助を出している。鉄骨とか鉄筋コンクリートとかでなく木造にするだけで製造工程でほとんどCO₂の排出がないらしいので、環境にいいということで（値段が）高いのは車と同じである。
- ・EVやハイブリッド車は普及してきたが木造の建物はまだあまり普及していないので、アネックス京都三和に仮に建てる時にはできたら木造にすることで、SDGs的にいいと経営者の視点から思うところである。
- ・できれば京都の木材を使っていけたらと思う。
- ・木材を使ってCO₂の排出を減らしていけば、次第に京都や福知山のイメージアップにもつながる。

▶委員長

- ・木材建築が望ましいという意見であった。木材価格が高いのではないかと思うが、具体的にどれくらいなのか気になるところである。
- ・続いて、長田野工業センターよりご意見等いただきたい。

▶委員

- ・建物については京都府が府内産木材の利活用を掲げられている中で、今後50年を見据えた工業団地のシンボリックなものを打ち上げていかないといけない。
- ・福知山市のエネルギー政策とあわせて工業団地をゼロカーボンの推進のシンボル、それに従いながら立地企業も努力していくという流れを作っていく意味で、水素ステーションなどのゼロエネルギー政策で推進していくのか、そういったところをまず工業団地的には掲げながら、広く市民の皆様方にも伝わっていくようなものにする。
- ・市内で浸水する地域と比べたら長田野地域は災害に強い地域であるので、一時的に避難できるとか備蓄ができるとかそういうことで地域の皆様方に災害時での役に立つ姿を見せながら、地域の人たちも活用できるものを合わせ技で作っていただけたらありがたい。

▶委員長

- ・今後50年を見据えたシンボルにしていく部分を検討していくのがいいのではないかということで、環境先進性という言葉が頭に浮かんだが、現時点では環境先進性なる部分と防災・市民の方を巻き込むようなかたちでの拠点とするという意見であった。
- ・続きまして、地元自治会よりご意見等いただきたい。

▶委員

- ・いろいろな話を聞かせてもらったが、地元としての絡みの部分はあまりないと感じた。
- ・新しく建てるのであれば未来を見据えたもので、太陽エネルギーを活用できるような建物にできたらいい。災害時に停電が起きた場合でも太陽エネルギーがあればそこで発電ができ、そこへ行けば電気自動車の充電等もできるため、そうなれば地元として多少なりとも利用させていただきたいと思う。

▶委員長

- ・地元に住むからこそ建物のイメージやEVステーションのような活用についてご発言いただいた。
- ・続いて、商工会よりご意見等いただきたい。

▶委員

- ・木造は画期的なアイデアであり、今まで考えていなかった。
- ・企業交流プラザ自体が先進的な機能を備えるほうがいい。
- ・工場長会等いろいろな会議が実施されるが、アンケートの中でコミュニティ施設・学びの施設の役割があるということで、それは全従業員を対象に、人材育成の拠点になればいいと思った。
- ・イベントでEVカーが活躍している。EVカーが大きな電源の役割を果たしており、本来であればCO₂の排出があるところをEVカーによってCO₂の排出が抑えられた。
- ・再生エネルギーを活用した災害に強い部分での先進地になってほしい。

▶委員長

- ・人材育成としての研修・交流といったものを環境先進性や環境配慮の部分のシンボリックな場所で行うことに意味があること、災害に強いまちであるという部分を強調していくことが大切である、というご発言であった。
- ・続いて、商工会議所よりご意見等いただきたい。

▶委員

- ・脱炭素は非常に難しい問題である。
- ・前回までの検討会でいろいろなことを議論したが、今日から別の会議のようになったような内容であると感じた。
- ・これからの時代を考えていくと、脱炭素の問題は避けて通れない。
- ・福知山市において長田野工業団地は脱炭素の推進的な地域になってくるし、その中の企業交流プラザは特にシンボリックな建物にしていけないといけない。

- ・木造建築なのか、水素エネルギーなのか、太陽光パネルを使ってエネルギーを賄うのか、コストの問題もあるので一概には言えないが、可能な範囲でシンボリックなもの如果能ければ、長田野工業団地だけでなく福知山市全体にも普及していく、何かの象徴になっていく気がしている。

▶委員長

- ・シンボルとしてのイメージが作れば、長田野工業団地に限らず市内事業所にとってもプラスになるのではないかというご意見であった。
- ・委員の皆様から様々な立場でご意見をいただいたところである。

▶委員

- ・一点補足だが、木材を多用することと構造を木造にすることは区別をしたほうがよい。
- ・ヨーロッパでは木造10階建てが普通にあるが、日本では基本的には鉄骨材の建物の内装に木材を利用している。
- ・2階建てになると思うので、十分木造でも対応可能であるが、場合によっては鉄骨等を使用する必要がある。

▶委員長

- ・このトピックについて皆様から多くの意見をいただいた。
- ・京都府の資料（資料1）の中で省エネの徹底と再エネがキーワードになると感じた。
- ・新技術の視点でいうと太陽光パネルの新しいものができたり水素エネルギーの可能性といったものを検討会で追及していく中では、先進性というところで重なってくると感じた。
- ・人材育成が出てきたが、京都府の説明で産業振興に係るオープンイノベーションの話があった。単に環境に資することを満たすだけでなく、新しい事業が出てくる可能性もあるのではないか。
- ・福知山市の循環型森林整備の話や委員の市民出資型PPA事業の取組みは今後もし企業交流プラザに環境配慮の設定を作っていく場合には、そこに再エネを入れた際に市民を巻き込むかたちがすでにあるのかなと伺っていたところである。
- ・京都府や福知山市ですでに実施されている取組みをうまく組み込みながら、そこにシンボリック性を加えるかたちで企業交流プラザの環境・脱炭素の部分での役割や機能を果たすことができると面白いと思った。
- ・それでは、議題2の（1）を切り上げ、次の議題に移りたい。

（2）調査結果報告と意見交換

▶委員長

- ・前回（第3回）の検討会で追加調査等が必要になった項目についての報告をお願いしたい。

- ・まずは工場長会でまとめていただいた防災機能についての項目をお願いしたい。

▶委員

- ・資料4「福知山市企業交流プラザの災害時の付加機能に係る長田野・三和立地企業による追加調査結果」を基に説明する。
- ・前回は振り返ると、工場長会として高い関心が示された項目が災害対策であったということで、それについて追加調査を実施した。
- ・資料1枚目だが、回答企業数は51社で回答率は94%であった。
- ・貴社の災害時の社内体制の整備について、「整備されている」企業は10%で、8割くらいは「整備されている」状況ではないということが分かった。
- ・資料2枚目、災害に関して工業団地内災害対策本部等の機能に求めるものについて、「平時」「災害時」「その他」で分けているが、51社のうち多くの回答があったものをピックアップしている。
- ・資料4枚目、5枚目には避難所機能に求めるものについて聞いているが、備蓄倉庫が災害時に欲しい機能として挙げられた。
- ・災害時に欲しい機能として一番高かったのは一時避難所で、その中でも「災害時の企業従業員の帰宅困難者のための一時避難所」の項目が一番高かった。
- ・その他意見の中に、「同じ長田野工業団地に企業交流プラザがある限り、工業団地内の企業と同じく災害時被災するので企業約40社の避難機能は難しいと思われる。また、企業内の避難所となるには相当な敷地スペースが必要となる。企業交流プラザには、関係各所の情報の集約と発信をしていただくことがありがたい。」とあり、避難機能を求めたいが現実的には難しいように思われる。

▶委員長

- ・立地企業に対して災害時の付加機能に関する（防災に関する）具体的などころについてお聞きいただいた結果をご報告いただいた。
- ・何かご質問やご意見があればご発言いただきたい。

▶委員

- ・山もなければ川もないこともあり、防災意識が低い自治会もある。工業団地も規制の問題があってあまり災害に対しての意識が低いのではなかろうか。

▶委員

- ・約40社の避難機能は難しいとあるが、今現在企業間で助け合うなどの話し合いなどはされて

いるのか。

▶委員

- ・BCPを達成するための全体的な取組みについて、長田野工業センターに音頭を取ってもらって検討したことはある。
- ・地震があった場合には企業間で協力して助け合っていくことを、その際には班長などを決めてやっていくということもあるが、5年ほど前（に検討した）ということもあり、だいぶ忘れてしまっている。
- ・長田野工業団地には7000人以上働いており、そのうち帰宅可能な人が半分いたとしても、残りの半分以上を各企業で対応するのだが、どうしても溢れてしまうため、歩いて工業センターに向かう人がどれだけいるかというところで、その算出はおそらくされていないのではないか。

▶委員長

- ・委員自体は問1の災害時の社内体制の整備結果について、どのように受け止められているのか。

▶委員

- ・地形的に浸水するリスクが少なく、地震が発生するリスクも低いと思っている。それもあり、大企業の経営者は長田野を生産の拠点として選んでいると思っている。
- ・本社が長田野にある企業と京都や大阪にある企業では災害時の対応が異なると思う。

▶委員長

- ・ほかに質問がなければ、次の項目に移りたい。
- ・次は福知山市より前回報告したアンケート結果のクロス集計の傾向、子育て関連についての検討に係る人口推移等についての基礎データ、財源について報告をお願いしたい。

▶事務局

- ・第3回企業交流プラザあり方検討会の宿題として預かっていた従業員向けアンケートを年代別にクロス集計した結果について簡単に説明する。
- ・資料5-① 福知山市企業交流プラザに係るアンケート結果の資料の9ページから18ページの部分になる。
- ・（9ページ）「（1）健康増進のための簡単な運動ができる」の項目だが、左側のグラフは第3回あり方検討会の資料にも載せていた全体と男女別のグラフであり、右側のグラフは今回作成した年代別のクロス集計であるが、年代別のグラフを見ると、「少し望む」「望む」の割合は60代以上が一番高くなっており、20代、30代といった比較的若い世代よりも健康増進の機能

を求められている割合が高いという結果となった。

- ・ 「(2) 保育・託児機能」の項目を見ると、こちらは20代、30代の人たちが比較的多く望んでいる結果となった。こちらの項目は、未就学児から高校生までの子どもを持つ子育て世代に限ってクロス集計したところ、一番左の円グラフだが、「少し望む」「望む」と回答された割合が50%を超えており、全体結果よりも高い結果となった。
- ・ (11、12ページ) (3) (4)の項目は、50代と40代の世代が多く望んでいるという結果となった。これはある程度経験を重ねた企業の重要な役職に就かれている方がこの世代には多く、こういった人たちが従業員に対して、設問(3) (4)のような機能を提供したいという思いがこのような結果になったと思われる。
- ・ (13ページ) 「(5) 小中高生に対してのワークショップ等での交流」について、こちらは60代以上の世代が1番高く、30代にかけて下がっていく、という結果となった。こちらの結果も企業の重要な役職に就く人たちが将来の雇用の確保のためにこのような項目を望んでいることが想定できる。
- ・ (14、15ページ) 各種研修に係る項目は世代別で見ると、設問の(3) (4)と同様に、50代や40代が多く希望されている結果となった。こちらについても企業の管理職の方が従業員に対して各種研修に取り組んでほしいという思いがこのような結果になったと思われる。
- ・ (17ページ) 「(9) 市民イベントでの交流」について、こちらの項目は10ページの設問「(2) 保育・託児機能」と同様の結果となり、20代、30代の5割が望んでいるという結果となった。また、この項目も子育て世代に絞ってクロス集計したところ、全体結果よりも「少し望む」「望む」と回答された割合が高い結果となった。
- ・ 世代別で各設問をクロス集計したところ、「(2) 保育・託児機能」と「(9) 市民イベントでの交流」については、20代や30代、子育て世代では多く希望されているということ、設問の(3) (4)のワークスペースについてや(6) (7)の各種研修については、50代、40代といった企業において重要な役職に就かれている世代が多く希望されている、といった傾向が見られた。

▶委員長

- ・ この資料の内容について質問等あればご発言いただきたい。
- ・ 今回は年代別の集計について見ていったところ、年代ごとで少し傾向が読み取れたところである。

(質問なし)

- ・ 続いて、子育て環境等の報告をお願いします。

▶事務局

- ・資料5-②につきまして、公表されているものと本市の子ども政策室から提供いただいたデータを基に説明する。
- ・①の福知山市の人口と5歳までの子どもの人口推移をつかんでいただくために15年分掲載している。2008年の人口は80,372人であったのに対し、2022年は76,402人ということで、約4.9ポイント減少している。0歳～5歳までの人口は4,617人から3,753人ということで約18.7ポイント減少している。
- ・②保育園等への入所申込児童数と定員は、入所を申し込まれる方と定員の比較として、2008年は定員と申込数の差は185、2023年は36となっている。
- ・待機児童と保留児童については、実際の受け入れ対応人数を基に作っており、②の数字とは乖離がある。待機児童については2023年は8名、保留児童は154名となっている。
- ・今まで示したデータ等はこれから分析等を踏まえて次期子ども子育て事業計画を策定していくと聞いている。
- ・④は近隣施設を示しており、企業交流プラザ周辺にこういった施設があるかとまとめている。

▶委員長

- ・質問等あればご発言いただきたい。

▶委員

- ・待機児童と保留児童の定義を教えてください。

▶事務局

- ・待機児童は保育園の利用が必要でありながら入園に至っていない子どもを指すが、その中で入園に至っていない子どものうち、保護者が就業や求職活動をしなかったりすでに子どもが他の保育サービスを利用中である数値をまとめている。
- ・保留児童は入園したいが事情によりそれができない子どもを指す。

▶委員長

- ・ほかに質問等ありますでしょうか。

(質問なし)

- ・次の資料5-③の説明をお願いしたい。

▶事務局

- ・資料5-③、財源についての宿題があったので、その報告をする。
- ・まず前提として、施設の事例ということで現在の企業交流プラザの規模と同等の事例を紹介し

たい。大前提の企業交流プラザは京都府が建設され、市に移管され現在の所有権は福知山市となっている。行政が建設し、行政が所有している。管理は長田野工業センターにお世話になっている。入居状況については以前は京都銀行が入っていたが、今はATMのみとなっており、貸しオフィス等で対応している。

- ・似たような事例で、栃木県の芳賀町工業団地管理センターがある。建設は栃木県であり、県が建設し芳賀町に所有権移管しており、企業交流プラザ同様行政が建設し行政が所有している。管理は管理組合が管理している。入居は事務室はもちろんのこと、銀行とATMが入っている。
- ・その他の事例として、栃木県の清原工業団地管理センターを紹介する。建設は栃木県であるが、今の所有は一般社団法人清原工業団地総合管理協会となっている。こちらは行政が建設し民間に譲渡し民間が所有している形態となっている。管理は一般社団法人清原工業団地総合管理協会となっている。入居状況は自由度の高さもあり、診療所や郵便局、イトインコーナーや人材派遣会社が入っている。コンビニ・飲食店は以前は入っていたが今は閉店している。
- ・大阪機械卸業団地協同組合会館の事例も紹介したい。こちらは組合が建設・所有し資金調達も自己資金と銀行借入と聞いている。特徴的な施設として備蓄倉庫を構えているが、就業者1,500人の対応ができるものではなく300人程度が3日間対応できるようなものになっている。入居状況は簡易郵便局や飲食店が入っており、こちらも自由度が高い。
- ・財源について紹介する。スライド5ページに環境に関するところでZEB等の導入にはコストがかかるため、この補助について示している。メニューについて、ZEB普及促進支援事業ということで、建築物のZEB化、省エネや省CO₂性の高い設備に対応した支援となっている。補助率はZEBの場合は1/2、NearlyZEBの場合は1/3となっている。こちらについては建築物全体への活用ができず、環境に配慮した設備を導入することに対する補助となる。
- ・他市の事例ということで、2021年の事例であるが、小鹿野町役場の庁舎をNearlyZEBとして活用している。こちらでは2021年6月の年度中での動きとなっており、こういったスケジュール感を確認しながら必要な補助を探していくことが必要である。
- ・この他にも事例を探しつつ、適切なタイミングで財源について調査していく必要がある。
- ・スライド6ページには、地方債の活用を記載している。メニューについては地域活性化事業で地方債を活用すると、充当率が90%となる。交付税措置があるため、後程30%見合いが返ってくる可能性がある。地方債を活用するにあたっては目的となる事業をするために計画策定が行政として必要になる。交付税措置の高い地方債を活用することで財政負担の軽減を図ることができる。事業の該当部分のみが起債の対象となることが一般的であり、メニューは随時見直しがあるので、計画年度において有効なメニューの調査が必要となる。
- ・その他の手法としては、企業版ふるさと納税がある。現時点では令和6年度末までの適用期限となっているが、これについても活用の可能性があれば検討していく必要がある。
- ・今後の方向性について、施設更新においては、複数の手段を組み合わせることで財政負担の軽減を図

っていく必要がある。

- ・ 詳細な補助メニューや起債の検討に先だって、施設の機能や設備を先に決める必要があるので、それを固めたうえで適切な補助メニューを選んでいくスタンスが必要である。

▶ 委員長

- ・ 資料5-③について、質問等ございますか。

▶ 委員

- ・ 資料5-③の芳賀町工業団地管理センターについて、今は芳賀町の所有となっているが、行政財産なのか、それとも普通財産なのか。

▶ 事務局

- ・ 行政財産である。

▶ 事務局

- ・ 基本的には芳賀町工業団地管理センターは指定管理で管理されているという理解でよいか。

▶ 事務局

- ・ はい。

▶ 委員長

- ・ ほかにお気づきの点や質問等ございますか。

(質問等なし)

- ・ 次は資料6についての説明をお願いしたい。

▶ 事務局

- ・ 資料6については避難所・防災についての話が出てきた中で、見ていただく必要があると思い、資料として添付した。
- ・ A3のマップ29-30を開いていただくと、企業交流プラザに近い広域避難所を見ると、日新中学校、成仁小学校、日新地域公民館、府立工業高校が対応している。
- ・ 次の31-32を見ていくと、六人部小学校、六人部中学校、六人部地域公民館が対応可能となっている。
- ・ いずれも200人～300人が収容可能となっている。
- ・ 長田野体育館については2次避難ということで1次避難では対応できず、長期に避難する人が

出てくるときに開設することがあるという位置づけになる。

▶委員長

- ・資料6について質問等ございますか。

(質問等なし)

- ・ここまで資料5-①、5-②、5-③、資料6について事務局から説明があったところであるが、こちらについてはこれまで企業交流プラザの機能を考えるうえで必要なデータを集め、必要な項目を調べていただいたところである。
- ・ここまでの情報提供等をいただいたうえで、委員の皆様からのご意見あればご発言いただきたい。

(質問等なし)

- ・最初のアンケート結果に関しては今まで検討してきているような研修や子育て機能に関して、改めて傾向が見えてきたところである。子育て支援においては個人的には身近なテーマであるが、保留児童の数が増えている中で、子どもを見てもらう場所があるようでない。個人的には長田野は高い場所にあるので、雨の日に遊べる場所があればうれしいと感じることはある。
- ・資料5-③の財源については、本検討会の最終的な提言のところでは財源をイメージするというよりは方向性を示すというところで留まると思うが、おおかた情報を調べていただいた中では財源としては複数の手段の組み合わせや具体的な計画を設計したうえでの財源の確保をし、その際には京都府や国にも相談していくことが明示されたところである。
- ・防災についてはハザードマップを見ると、長田野工業団地周辺は真っ白（浸水リスク低い）であると感じた。
- ・こういった情報提供があった中で、改めて質問等ございますか。

▶委員

- ・ハザードマップについての素朴な質問だが、浸水継続時間の記載はあるが、浸水の深さの記載はないのか。

▶委員

- ・資料6はハザードマップ全体の冊子から抜粋したものであり、深さについては別のハザードマップで示している。本日は避難所の場所を示すために分かりやすい資料を持ってきたところである。

▶委員長

- ・防災の話のところでは浸水継続時間は長田野周辺は比較的安心かと思うが、浸水した中で帰れるのはいつになるのかを考えるうえではこういった視点も必要であると思った。
- ・それとあわせて、一時避難というよりは各社で待機というのが現実的といった個別意見もあったが、浸水であればある程度水が引くまでということは考えることとして望まれる。
- ・防災の観点では災害時、それから災害が発生したあとの部分についても企業交流プラザの防災機能として発揮できる場所として何かないかということも視点として大事である。
- ・高速のインターや国道に近いという工業団地ならではの交通の要衝にあることは有事の際に救援物資が送られてくる場合、それを置ける場所があるかないか、それが2日3日1週間1か月経ったときに何かしら果たすべき役割といった視点も必要であるように感じた。

(3) 提言書の校正案

▶委員長

- ・提言書の校正案について、事務局より説明をお願いします。

▶事務局

- ・提言書の校正案ということで、事務局と佐藤委員長である程度まとめたところである。
- ・全体のスケジュールについて簡単に説明させていただく。

(画面共有)

- ・これまでの振り返りもかねて、令和5年7月に検討会を設置し、8月、11月と検討会を実施した。令和6年の3月にアンケート調査を実施し、第3回検討会に向けてアンケートをまとめた。その間、4月には市民委員の公募を実施し新たな委員に加わっていただいた。第3回検討会を5月に実施し本日第4回のタイミングで委員の皆様方から検討に必要なことを議論いただいたところである。
- ・前回の検討会において、次回は提言について盛り込む内容についての議論を10月に実施することを伝えており、ここまでは決まっているところである。
- ・年度内に最終の提言をまとめていただきたいと思っているため、5回6回と検討会で議論いただきたい。
- ・最終的には年度内に提言をいただけるようなスケジュールで進めていきたい。

▶委員長

- ・今後のスケジュールの6回目の後に提言書の素案をある程度決めた後は市民の方へのパブコメは実施するのか。

▶事務局

- ・委員の皆様からも市民からの意見も重要であるということで、市民委員に入っただいてい
る。また、広くHPで意見を募ることも考えていきたい。

▶委員長

- ・そのあたりは次回の検討会で考えていけたらいいと思う。
- ・資料7について、私から説明すると、あくまでも私案ではあるが、資料7のような骨格で提言
書をまとめていければよいかと思っている。
- ・これまでの検討会や調査等を踏まえて、データや皆様方からいただいたご意見等の中で、全体
として何となく合意形成が図られているということで、提言書の骨格は資料7のような4章構
成にした。
- ・構成案の1がはじめに、2が企業交流プラザの現状、提言書のコアとなるのが3、4である。
- ・3本検討会の検討内容ということで（1）で開催概要をまとめ、（2）（3）（4）に関しては企
業交流プラザに関わる方々の意向やニーズについてアンケート結果を抜粋してとりまとめ、
（5）で機能についてのアンケート結果及び委員からのご意見に基づき、求められる機能を示
していく流れでどうかなと思っている。
- ・これまでの経緯を踏まえると、まずは基本的な機能として今までも活用している会議や研修が
できるような空間があること、それから環境に関する人材研修や将来世代の方々との接点とな
るようなワークショップの開催、さらには産業振興に係る技術開発の研究会などを含めた交流
機能、学習スペース、飲食スペース、防災拠点、子育て支援や環境配慮などを備えたことが望
まれるものとして挙げられるかと思う。
- ・あくまでたたき台であるので、こういった要素が必要であるとか、こういったものも記述すべ
きだというものがあればどんどん発言いただきたいところである。
- ・4はそれらを踏まえたうえで、今後の施設更新に向けての提言ということで施設の場所や規模、
機能、マネジメントの体制、環境配慮設計といった部分はしっかりと文言として残していく必
要がある。
- ・施設更新に係る財源についても触れ、まとめていけたらと思う。
- ・付録としては、アンケート調査を実施したのでその集計結果をつけて取りまとめることができ
ればよいかと思う。
- ・提言書の校正案についてご意見等あればご発言いただきたい。

▶委員

- ・報告の中で発言しそびれたことだが、同じ機能の空間であっても、単純に魅力があるからそこ
に行きたい、あるいは子どもを連れていけば遊ばせられるとか、何か人が寄るようなデザイン
とか空間の魅力があることによって人が集うこともある。そういったものをイメージ・検討で

きたらと思う。

▶委員長

- ・企業交流プラザのこういった姿があってもいいのではないかというイメージを膨らませて作成できれば良いと思っている。また、施設の稼働率をいかに上げていくかということも施設更新していく中で求めていく必要がある。ソフトの部分のイメージも膨らませていながら空間デザインが生み出される魅力の創出も提言に触れられるべきことである。
- ・ほかにお気づきの点はあるか。

(特になし)

- ・今回はまずはたたき台として示したところである。今後皆様方からご意見をいただきつつ、次回の10月までに提言書の内容について固めていきたい。
- ・次回の検討会までに皆様方からの様々なご意見をいただきたい。
- ・時間となったので、議題2の(3)を終了する。

3 閉会